

ディスクロージャー誌

2009



## 経営理念

全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。

金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客様、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。

最先端のIT(情報技術)を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客様との強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

## 目次

---

ごあいさつ	1
会社概要・沿革	2
取引チャネル	3
営業の状況/事業の概況	4
トピックス	5
主要な業務の内容(商品・サービス案内)	6
業務運営の状況	14
組織図	16
資料編	17



# 「いつでも選ばれる銀行であること。」 それが、私たちが創るネットバンクのかたちです。



住信SBIネット銀行は、住友信託銀行グループとSBIグループがお客さま本位の革新的な金融サービスの提供を目指して共同設立したインターネット専門銀行です。  
平成19年9月24日の開業以来、多くのお客さまからご愛顧いただき、本年6月30日現在、口座数が48万件、預金残高が6,724億円、個人向けローン残高が2,615億円を突破するにいたりましたこと、役職員一同、心より感謝申し上げます。

住信SBIネット銀行は、わが国のあらゆる分野で幅広く普及浸透しているインターネットの特性を最大限に活用し、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指しております。

具体的には、リアルタイム性を重視した円・外貨預金、証券取引における資金決済の利便性と好金利を兼ね備えた「SBIハイブリッド預金」などのSBI証券連携サービス、非対面での完結を基本とする住宅ローンやカードローンなど、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディに提供しております。

また、より安全なインターネット取引をご提供するために、お客さまの携帯電話を利用した先進の認証セキュリティサービスの導入や社会問題化しております振込め詐欺等の預金口座の不正利用を防止する体制の強化など、安心してご利用いただける強固な各種セキュリティ対策に積極的に取り組んでおります。

営業開始後3期目にあたる今年度は、オートローン、店頭外為証拠金取引の取り扱いを開始いたします。また、仕組預金、金融商品仲介を通じた投資信託や外貨建て債券などの資産運用商品の取り扱いの多様化を進めるとともに、「即時決済サービス」など資金決済サービスを充実するなど、あらゆる生活シーンでのお客さまの金融ニーズに応じられるよう、そして、より多くのお取引機会に当社を選んでいただけますよう、新たな商品・サービスの拡充に取り組んでおります。

さらに、住友信託銀行グループやSBIグループとの一層の連携により、既存の銀行の枠組みにとらわれない新たな金融関連サービスの提供にも、積極的に取り組んでまいります。

わたしたちも住信SBIネット銀行は、「お客さま中心主義」を全ての事業活動の原点として、お客さまの更なる利便性の向上と社会の発展に貢献する新しい価値の創造に、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

皆さまには今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 嘉一  
代表取締役副社長 川島 克哉

(写真は左から松本取締役、横井取締役、田中代表取締役社長、川島代表取締役副社長、岡本取締役、大木取締役)

## 当社の概要 (2009年6月30日現在)

### ■概要

名称	住信SBIネット銀行株式会社 (英名:SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業	2007年9月24日
資本金	225億円
発行済株式数	普通株式 700,556株
従業員数	158名(執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く)

### ■営業所の名称及び所在地

本店所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
支店所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
支店名(※)	イチゴ支店・ブドウ支店・ミカン支店・レモン支店 リンゴ支店・法人第一支店

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

### ■銀行代理業者の状況

名称	株式会社SBI証券
営業所(※)	本社 熊谷支店

※当該銀行代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

### ■株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
住友信託銀行株式会社	350,278株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	350,278株	50.00%

### ■取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役社長CEO	田中 嘉一
代表取締役副社長COO	川島 克哉
取締役兼常務執行役員CFO	岡本 充弘
取締役兼執行役員	横井 智一
取締役兼執行役員	松本 守雄
取締役兼執行役員	大木 浩司
常勤監査役	島本 龍次郎
常勤監査役	梅村 俊一
監査役	中屋 建治
監査役	鈴木 優
常務執行役員CTO	木村 紀義
執行役員	目原 譲
執行役員	加納 健一
執行役員	竹園 章夫
執行役員	木戸 竜彦
執行役員	石塚 孝史
執行役員	松本 安永
執行役員	臼井 朋貴

## 沿革

2005年 10月	住友信託銀行(株)とSBIホールディングス(株)が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表
2006年 4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設(住友信託銀行(株)とSBIホールディングス(株)が各々50%の出資比率) 資本金40億円
6月	銀行免許の予備審査を申請
2007年 1月	株主割当増資を実施(資本金90億円)
9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更 株主割当増資を実施(資本金200億円) 銀行業の営業免許を取得 営業を開始 セブン銀行とのATM提携開始
10月	全銀システムと接続、全国国内国為替制度に加盟 ゆうちょ銀行とのATM提携開始
11月	預金総残高1,000億円突破
2008年 1月	預金総残高2,000億円突破
2月	当社口座を振込先とするポイント現金交換サービスの取扱い開始
3月	「即時決済サービス」の取扱い開始
4月	預金総残高3,000億円突破
5月	「口座振替サービス」の取扱い開始
6月	「住信SBIネット銀行競艇即時投票会員サービス」の取扱い開始 株主割当増資を実施(資本金225億円)
7月	イーネット・ローソンATMとの提携開始 株式会社SBI証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務の取扱い開始
8月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始 預金総残高4,000億円突破
9月	株式会社SBI証券において住信SBIネット銀行との口座開設同時申込の受付開始
10月	預金総残高5,000億円突破
11月	住宅ローン実行累計額1,000億円突破 SBIアクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品の取扱い開始
12月	元本通貨変動型円仕組預金(愛称:コイントス)の取扱い開始
2009年 2月	振り込み詐欺被害を積極的に未然防止したとして、警視庁から「感謝状」を受領 住宅ローン実行累計額1,500億円突破
3月	預金総残高6,000億円突破 The Asian Banker誌より「最優秀インターネット専門銀行賞」受賞 住宅ローン実行累計額2,000億円突破 SBIアクサ生命保険株式会社の「カチッと収入保障」取扱い開始
4月	SBI損保の自動車保険取扱い開始
6月	住宅ローン「金利ミックス」取扱い本格開始 住宅ローン実行累計額2,500億円突破

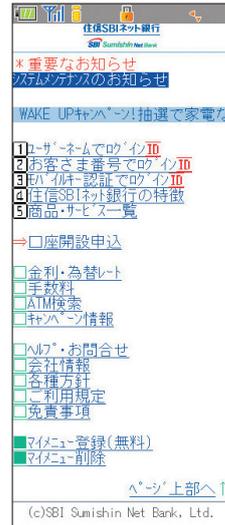
## 営業時間は24時間365日

24時間・365日、ご利用はWEBサイト、モバイルサイト、お電話にて可能です。(※当社システムメンテナンス時間帯を除きます。)

■ WEBサイト  
(http://www.netbk.co.jp)



■ モバイルサイト  
(http://www.netbk.co.jp)



(2009年5月1日現在のWEBサイト・モバイルサイトです。)

## 全国の提携ATMが利用可能

提携ATM(セブン銀行・ゆうちょ銀行・イーネット・ローソンATM)がご利用いただけます。

■ 個人のお客さま

(2009年6月30日現在)

ATM	代表口座 円普通預金			ネットローン
	お預入れ	お引出し	残高照会	借入・随時返済
セブン銀行	0円	0円	0円	0円
ゆうちょ銀行	0円	合計で月5回まで 0円(※1)	0円	取扱いなし
コンビニATM イーネット	0円		0円	0円
ローソンATM	0円		0円	0円

※1 ゆうちょ銀行、イーネット、ローソンATMのATMをご利用の場合は、合計で毎月5回まで0円です。6回目からは1回105円(税込)の手数料がかかります。

■ 法人のお客さま

入出金ともに105円(税込)の手数料がかかります。残高照会は0円です。



### 営業の状況

当社は、平成19年9月24日に営業を開始して以来「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指し、市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、株式会社SBI証券との連携によるシームレスな証券資金決済サービス、非対面を中心とする住宅ローンやカードローンなど、様々な商品・サービスの簡単かつスピーディな手続きでの提供に努めてまいりました。

資産運用商品・資金決済サービスにおいては、優位性のある金利・手数料水準の設定に努めるとともに、お客さまのニーズにお応えするべく、より利便性を高める様々な取組みを行ってまいりました。ATM網の更なる充実を目指し、ゆうちょ銀行、セブン銀行の設置するATMに加え、平成20年7月22日から全国のローソン、ファミリーマート、ミニストップなどのコンビニエンスストアやスーパーなどに設置されているATMでの現金のお預け入れ、お引き出し等のご利用が可能になりました。また、月3回までの振込手数料の無料化や、外貨預金の為替コスト優遇キャンペーン、円・外貨定期預金の特別金利キャンペーンなど各種キャンペーンを実施しております。

そのほか、多様な資産運用ニーズにお応えするために、取引所為替証拠金取引「くりっく365」や仕組預金の取扱いを開始しました。決済サービスでは、「即時決済サービス」、「口座振替サービス」提携先を順次拡大させ、お客さまの利便性の向上に取り組んでおります。

ローン商品につきましては、優れた金利の提供に加え、住宅ローンでは団体信用生命保険及び8疾病保障の保険料当社負担をはじめとし、一部繰上返済の手数料無料化や借換えのお客さま向けへのキャンペーンを実施いたしました。

ネットローンでは、ご利用限度額300～500万円までのお借入れ金利を年6.0%（平成21年6月30日現在。SBI証券口座保有登録のお客さまには年5.5%）とする等、より競争力のあるサービス提供への取組みに加え、金利キャッシュバックキャンペーン等も実施いたしました。

また、振込め詐欺の社会問題化に伴い、口座不正利用防止の体制を強化いたしました。

### 事業の概況

当事業年度の業績につきましては、残高が2,000億円を超え販売が好調に推移している住宅ローンの金利収入と、ローン取扱手数料が収益に大きく寄与するとともに、取引所為替証拠金取引「くりっく365」等からの手数料収入も増加した一方、人件費の増加とともに、広告宣伝費用、利便性の高いシステムの安定的な提供のための開発・運営費用等を計上したことから、経常損失は3,687百万円、当期純損失は3,699百万円、1株当たり当期純損失は5,584円26銭となりました。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は11,626百万円となりました。この内訳は、資金運用収益が7,360百万円、役務取引等収益が3,557百万円、その他業務収益が708百万円、その他経常収益が0百万円となっております。一方、経常費用は15,314百万円となりました。この内訳は、資金調達費用が3,780百万円、役務取引等費用が1,301百万円、営業経費が10,086百万円、その他経常費用が142百万円となっております。

資産・負債の状況につきましては、総資産は647,874百万円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組みにより219,753百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは100,479百万円、有価証券は251,251百万円となっております。一方、負債は636,303百万円となり、このうち預金は、各種キャンペーンが好評であった円定期預金・円普通預金を中心に629,934百万円となっております。純資産は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の評価損計上により11,570百万円となりました。

### ■2008年7月 他行への振込手数料を恒常的に月3回まで無料に

個人のお客さまの振込サービスについて、1件あたり150円（税込）かかる他行への振込手数料を期間や時間帯を問わず月3回まで無料としました（ただし、イーバンク銀行向けは除く）。

### ■2008年7月 金融商品仲介業務の開始

株式会社SBI証券（以下、SBI証券）を委託金融商品取引業者として、SBI証券の証券総合口座開設のお申込み手続きの受付、投資信託・外国債券など取扱商品のご案内を開始しました。これにより、預金商品のみならず投資商品にも幅広く資産運用をご選択いただけるようになりました。

### ■2008年8月 取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始

公正で有利な取引環境で、税制面で有利な、株式会社東京金融取引所が提供する取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱いを開始しました。これにより、公的市場による為替証拠金取引（FX）を利用したいお客さまの運用ニーズにお応えし、より多様な運用スタイルを提供できるようになりました。

### ■2008年11月 生命保険の取扱いを開始

SBIアクサ生命保険株式会社が提供する「カチッと定期（死亡保険）」「カチッと医療（医療保険）」（2009年4月からは「カチッと収入保障（死亡保険）」も追加となりました）の取扱いを開始しました。いずれも銀行口座をお持ちのお客さまであれば、WEB上の簡単なお手続きだけでお申込が可能です。

### ■2008年12月 円仕組預金の取扱い開始

円定期預金に特約をつけることで、通常の円定期よりも好金利を実現した、元本通貨変動型 円仕組預金（愛称：コイントス）の取扱いを開始しました。詳しくはP.9をご覧ください。

### ■2009年2月 不動産担保ローンの取扱い開始

個人のお客さまのお借入れニーズに対し、ファーストクレジット株式会社がお客さまの所有される不動産を担保に保証を行うことで、用途が自由（事業性資金を除く）な資金をご融資する、不動産担保ローンの取扱いを開始しました。

### ■2009年4月 自動車保険の取扱い開始

SBI損害保険株式会社が提供する「個人総合自動車保険」の取扱いを開始しました。生命保険同様に、WEB上のお手続きだけでお申込が可能な自動車保険商品です。

## 主要な業務の内容(商品・サービス案内)

### 取扱い商品・サービス一覧

#### ■ 商品について

住信SBIネット銀行では、お客さまの資産形成に役立ち、ライフステージにあわせたサポートができる商品を幅広くご用意しております。

#### [円預金]

<b>円普通預金</b> 取引の基本となる代表口座の円普通預金です。 全国の提携ATMでの入出金、振込・振替などにご利用いただけます。		<b>SBIハイブリッド預金</b> 株式会社SBI証券での現物取引の買付代金や、信用取引における必要保証金・現引可能額に充当することができる円普通預金です。	
<b>円定期預金</b> 最短1ヵ月から最長5年までの期間設定と満期時取扱方法の選択ができる円定期預金です。		<b>元本通貨変動型 円仕組預金(コイントス)</b> 「円貨」でお預入れいただき、満期時の元本のお受取りが、特約により「円貨」もしくは「外貨(特約通貨)」のいずれかとなる預金商品です。	

#### [外貨預金・外国為替]

<b>外貨普通預金</b> 8通貨の外貨普通預金をリアルタイムに更新する為替レートで取引いただけます。		<b>外貨定期預金</b> 8通貨の外貨定期預金を、同一通貨、または円や米ドルの普通預金からお申込みいただけます。	
<b>取引所為替証拠金取引(くりっく365)</b> 株式会社東京金融取引所が運営する「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」を当社が登録金融機関としてお客さまに提供します。			

#### [ローン]

<b>住宅ローン</b> インターネットを使ってお申込みやご相談が可能です。新規でも借換えでもお申込みいただけます。		<b>ネットローン</b> インターネットでお申込みいただき、インターネットでお借入が可能な個人向けカードローンです。	
<b>不動産担保ローン</b> 不動産を担保にしてお借入れいただくローンです。資金用途は原則自由(事業性資金を除く)で、借入限度額は最大1億円です。			

## ■ サービスについて

住信SBIネット銀行では、通常の決済サービスに加えて、SBI証券連携サービスや、その他サービスをご提供しております。

### 【決済サービス】

<b>振込サービス</b> 通常の振込のほかに、振込予約サービス・定額自動振込サービス・一括振込サービスが利用できます。振込先の登録も可能です。	<b>総合振込サービス(法人のお客さま向け)</b> 大量の振込データを一括して受付し、振込処理を行うサービスです。法人のお客さま向けにご提供しております。
<b>口座振替サービス</b> クレジットカード利用料金の支払や、定期的に支払う料金などを、代表口座の円普通預金から自動的に引落しするサービスです。	<b>即時決済サービス</b> 提携している企業のWEBサイト等で、商品の購入をされた場合の決済や証券口座(FX口座)に入金する場合に、代表口座の円普通預金より簡単に決済や入金ができるサービスです。

### 【SBI証券連携サービス】 ※株式会社SBI証券(以下、SBI証券)の口座をお持ちのお客さま向け

<b>アグリゲーションサービス</b> 住信SBIネット銀行WEBサイトおよびモバイルサイト上にて、お客さまのSBI証券の預り残高をご覧いただけるサービスです。	<b>追加保証金等自動振替サービス</b> SBI証券での信用取引において追加保証金が必要になった場合に、追加保証金を解消するために必要な金額(預り金不足額がある場合はその金額を含む)を、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービスです。
---	--

### 【その他提携サービス】

<b>金融商品仲介</b> SBI証券を委託金融商品取引業者とする登録金融機関として、SBI証券の証券口座開設申込みの受付およびSBI証券の取扱う各種金融商品とその取引に関するご案内を行います。	<b>保険</b> 保険取扱代理店として、SBIアクサ生命保険株式会社が取扱う死亡保険・医療保険、SBI損害保険株式会社が取扱う自動車保険の保険契約締結の媒介を行います。
--	--

### 【資産運用ツール】

<b>目的別口座</b> 最大5つまで作成でき、目的に応じて自由に資産の分別管理が可能です。	<b>資産チャート</b> お持ちの口座それぞれの資産と負債の推移と、それをグラフ化したものを表示します。
<b>多機能チャート</b> 外国為替取引における様々な分析を可能にするチャート分析ツールです。	

## 特色ある商品・サービス

住信SBIネット銀行では、お客さまご自身の資産を効率的に運用し、かつ安心・安全に管理できるよう、特色ある商品・サービスをご提供しております。

### 1. 銀行と証券のシームレスな取引を実現『SBIハイブリッド預金』※ビジネス特許出願中

■ 銀行と証券が融合してはじめて実現できるサービスをご用意いたしました。

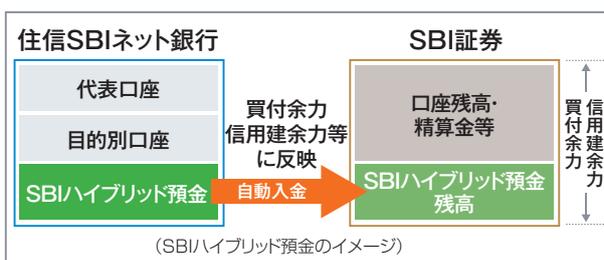
#### 預金残高が証券取引の買付余力に反映

「SBIハイブリッド預金」は銀行預金でありながら、SBI証券での現物取引の買付代金や、信用取引における必要保証金・引当可能額に充当することができます。

SBI証券の買付余力や、信用取引における信用建余力に「自動的に」反映されますので、SBI証券に入金する手間を省くことができます。

#### 毎月利払いの円普通預金。待機資金の運用先に

SBIハイブリッド預金は「毎月利払い」という特徴を持つ円普通預金です。利息は「毎月」第3土曜日に計算し、その翌日にこの預金口座に入金します。また、金利についても有利な条件を目指しておりますので、待機資金の運用先としても便利です。



[ご注意事項]

ご利用いただけるかた

・SBI証券と当社の両方の口座をお持ちのかた。

預金保険制度

・SBIハイブリッド預金は、当社の円普通預金・円定期預金と同様に預金保険制度の対象です。

円普通預金・SBIハイブリッド預金・円定期預金の元本合計で1,000万円とそれに対する利息分まで、預金保険制度により保護されます。

### 2. 簡単で便利！目的ごとに資産形成をサポート『目的別口座』

■ 代表口座と分けて目的に合わせた資産形成を可能とする目的別口座です。

#### 最大5つの口座を自由に分別管理

「教育用資金」「結婚用資金」「自己啓発」など、自由に名前をつけた口座を作成し、お客さまの用途に合わせた資金分別管理が可能です。

普通預金はもちろん、定期預金、外貨預金など、将来の利用目的に合わせた資産ポートフォリオで資金の運用ができます。

#### 目標を設定し、達成率を都度確認

目標期日や目標金額を設定することができ、都度、目標達成状況が一目で分かるようになっています。



(目的別口座の詳細画面イメージ)

### 3. 『元本通貨変動型 円仕組預金(愛称:コイントス)』

- 「円貨」でお預入れいただき、満期時の元本のお受取りが、特約により「円貨」もしくは「外貨(特約通貨)」のいずれかとなる、満期時の元本通貨が変動する預金商品です。利息は必ず「円貨」にてお受取りいただけます。
- 「元本の払戻通貨を円貨または特約通貨に決定する権利」を当社に付与する代わりに、好金利を実現させた円仕組預金です。(お客さまにこの預金の元本の払戻通貨を決定する権利はありません。)
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

#### 「円」でお預入れ、「円」または「外貨」にてお受取り

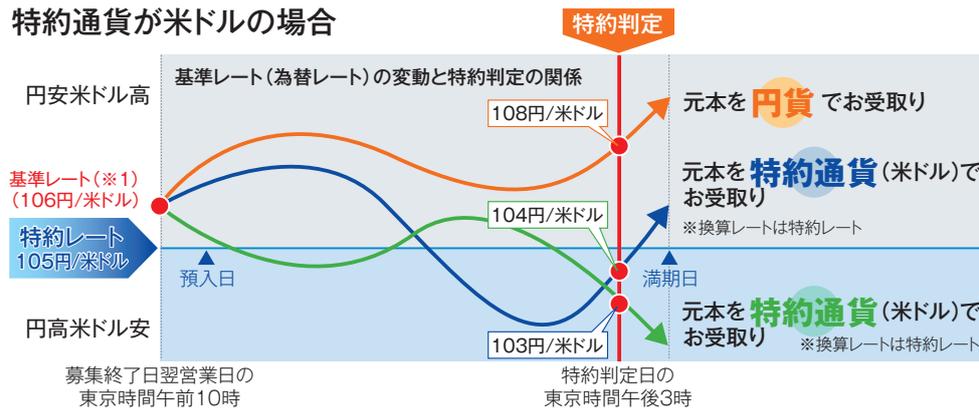
特約判定日(原則として満期日の2営業日前)において、特約判定日の基準レート(※1)が特約レートよりも円高である場合、満期時にお客さまに払い戻される元本の通貨は特約通貨(外貨)となります。

一方、特約判定日の基準レートが特約レートと同値かあるいは円安である場合、満期時にお客さまに払い戻される元本の通貨は預入通貨(円貨)となります。

#### 為替相場の変動により元本割れのリスクがあります

満期時において、この預金の元本が特約通貨(外貨)にて払い戻される場合には、お客さまにとって不利な為替レート(特約レート)で元本が特約通貨に交換される可能性が高くなります。この場合、特約通貨にて払い戻された元本を払戻時の実勢為替レートにて円貨に交換すると、預入時の元本金額を下回り、円貨ベースで元本割れとなる可能性があります。

#### 特約通貨が米ドルの場合



(特約判定のイメージ)

(※1)東京時間午後3時における預入通貨と特約通貨間の実勢為替レートをもとに当社が定める為替レート

#### 〔ご注意事項〕

##### ご利用いただけるかた

・当社に口座を開設いただいている個人、法人のお客さまで、外貨預金をご利用いただけるかた。

##### 取引にあたって

- ・この預金は特約判定日の為替レートにより、元本の受取通貨が円になるか外貨になるかが決まります。利息は満期日に円貨で受け取りいただけます。
- ・この預金には為替相場の変動による元本割れのリスクがあります。満期時において、この預金の元本が特約通貨(外貨)にて払い戻される場合には、お客さまにとって不利な為替レート(特約レート)で元本が特約通貨に交換される可能性が高くなります。
- ・満期時において特約通貨(外貨)にて払い戻された元本を払戻時の実勢為替レートにて円貨に交換すると、預入時の元本金額を下回り、円貨ベースで元本割れとなる可能性があります。
- ・満期時において特約通貨(外貨)にて払い戻された元本を売却して円貨にする場合、外国為替レート(売却レート)には当社所定の為替コストが含まれます。売却レートは当社WEBサイトにてご確認ください。
- ・満期時において、この預金の元本が預入通貨(円貨)にて払い戻される場合には、実勢為替レートが特約レートより円安であっても、円安メリット(為替差益)を享受することはできません。
- ・この預金は、原則として中途解約はできません。必ず、満期日まで使う予定のない、余裕資金でお預入れください。ただし、当社がやむを得ないものと認めてこの預金の中途解約に応じる場合には、中途解約に伴う調整金をお客さまにご負担いただけます。お客さまにご負担いただく調整金の額は、中途解約時の市場実勢に応じて変動しますので、預入時点では確定していません。また、中途解約時の市場実勢によっては、この預金は、大きく元本割れする可能性が非常に高くなります。

##### 預金保険制度

・「コイントス」は預金保険制度の対象です。ただし、特約の実行により、満期日に、元本を特約通貨に交換し、外貨普通預金に振替えた場合には、預金保険制度の対象外となります。

## 4. インターネットをフル活用した『外貨預金』

- 外貨預金は市場実勢に連動した為替レートで、有利な為替コストでの外貨取引が可能です。
- 多彩な注文手法を手数料無料でご提供、テクニカル分析も可能な多機能チャートをWEBサイト上にご用意しております。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

<b>為替レート</b>	<b>取扱通貨</b>
市場実勢に連動したリアルタイムレートにて、外貨普通預金取引が可能です。	対円だけでなく、対米ドルもご用意しております。8通貨15通貨ペアの取引が可能です。
<b>取引手段</b>	<b>米ドル決済</b>
リアルタイム注文やウィークエンド注文、指値・複合指値注文(IFD・OCO)といった多様な注文手法により、本格的な外貨取引が可能です。	米ドル普通預金を保有している場合、当社の預金口座をカード引落としに設定できるSBIカード※があれば、クレジットカード料金の支払い時、円ではなく「米ドル」での支払いも可能です。 ※SBIカードは、SBIカード株式会社が提供する商品です。商品に関する詳細はSBIカードのWEBサイトをご覧ください。

為替コスト			
インターネット専業銀行ならではのお得な為替コストを実現しました。(2009年6月30日現在)			
買付または売却する通貨	円との取引における為替コスト(片道)	米ドルとの取引における為替コスト(片道)	
 米ドル	1米ドルあたり20銭	—	
 ユーロ	1ユーロあたり20銭	1ユーロあたり0.0020米ドル	
 英ポンド	1英ポンドあたり50銭	1英ポンドあたり0.0050米ドル	
 豪ドル	1豪ドルあたり50銭	1豪ドルあたり0.0050米ドル	
 ニュージーランドドル	1ニュージーランドドルあたり50銭	1ニュージーランドドルあたり0.0050米ドル	
 カナダドル	1カナダドルあたり50銭	1米ドルあたり0.0050カナダドル	
 スイスフラン	1スイスフランあたり50銭	1米ドルあたり0.0050スイスフラン	
 香港ドル	1香港ドルあたり10銭	1米ドルあたり0.050香港ドル	
※キャンペーン実施時はキャンペーンで設定された為替コストが適用されます。			

### 〔ご注意事項〕

#### ご利用いただけるかた

・当社に口座を開設いただいている満20歳以上の個人、法人のかた。

#### 元本割れと為替差損益

・外国為替取引を伴う場合、外国為替相場の変動によっては、払戻時の円(または米ドル)相当額は、預入時の円(または米ドル)相当額を下回り、元本割れとなる可能性があります。

・外国為替取引の買付レート(円および米ドルから他の外貨に替えるレート)と売却レート(外貨から円または米ドルに替えるレート)には差がありますので、外国為替相場に変動がない場合でも、払戻時の円(または米ドル)相当額が預入時の円(または米ドル)相当額を下回り、元本割れとなる可能性があります(買付レート、売却レートには手数料(為替コスト)相当分が含まれています)。

#### 預金保険制度

・外貨預金は、預金保険制度の対象ではありません。

## 5. 公的な為替証拠金取引『取引所為替証拠金取引「くりっく365」』

- 株式会社東京金融取引所の上場商品である「取引所為替証拠金取引「くりっく365」」を取扱っております。
- 取引所為替証拠金取引は公正で有利な取引環境を実現し、税制上優遇も受けることができる為替証拠金取引です。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

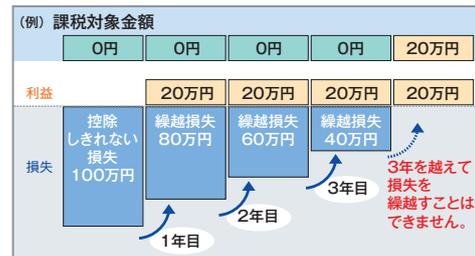
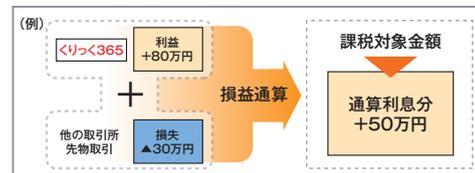
### 「くりっく365」の特徴

#### Point 1 税制面で有利です

- ◆ 申告分離課税で一律20%(所得税15%、住民税5%)  
「くりっく365」で発生した益金(売買差益およびスワップポイント収益)は、「雑所得」として申告分離課税の対象です。
- ◆ 損益通算が可能  
有価証券先物取引(日経平均先物取引等)や商品先物取引(原油先物、金先物等)で発生した損益を、取引所為替証拠金取引の損益と通算して申告できます。
- ◆ 損失の3年間繰越控除が可能  
翌年以降3年間にわたり、申告分離課税となる、「先物取引に係る雑所得等」の金額から繰越控除できます。  
ただし、損失の繰越控除を受けるためには、損失が発生した年について確定申告をする必要があり、その後も、取引がなかった年を含め年間の取引の損益に関わらず、毎年連続して確定申告をする必要があります。

#### くりっく365と店頭取引の課税関係

課税所得金額	くりっく365 申告分離課税	店頭取引 総合課税
195万円以下	一律20%	15%
195万円超~330万円以下		20%
330万円超~695万円以下		30%
695万円超~900万円以下		33%
900万円超~1800万円以下		43%
1800万円超		50%



#### Point 2 公正で有利な取引環境です

世界的に有力な複数の金融機関から取引所に提供される価格のうち、投資家にとって最も有利な価格で取引が行えます。また売買可能な取引数量も提示されるため、透明性が高く、公正・有利にお取引いただけます。

#### Point 3 証拠金は全額、取引所に預託されます

証拠金として投資家から預った資金は全額、東京金融取引所に預託され分別管理されます。

#### 〔ご注意事項〕

##### ご利用いただけるかた

- ・当社に口座を開設いただいている個人、法人のお客さまのうち、以下の基準を満たすかた。
  - 日本国内に居住する満20歳以上の個人、または日本国内に本店または支店が登記されている法人のかた。
  - 当社における取引基準を満たしているかた。

##### 元本割れについて

・外国為替証拠金取引では、取引対象である通貨の価格の変動により損失が生じることがあります。さらに取引金額がその取引に付いてお客さまが預託すべき証拠金の額に比して大きい場合、相場の状況によっては差し入れた証拠金以上の損失が発生する可能性があります。

##### 手数料について

・委託手数料は1取引単位あたり片道262円(税込)です。

##### 預金保険制度

・外国為替証拠金取引は、預金保険制度の対象ではありません。

##### 税金について

・掲載された各情報について万全を期しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではなく、また最新のものではない可能性があります。最新情報については、国税庁、税務署などの関連情報をご確認ください。  
・税金に関してはお客さまの状況により異なりますので、税務署や税理士等の専門家に詳細をご相談ください。

### 6. 借りる前と借りた後、両方に大きな工夫を凝らした『住宅ローン』

- 住宅ローンは、インターネットと郵送でのお手続きによる<来店不要>の便利なローンとなります。
- 借りる前だけでなく、借りた後もお客さまのニーズにこたえるために、様々な工夫を凝らしております。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

#### 【お借入れ前】

##### 申込みから借入実行まで、ネットと郵送で手続き完了

お申込みから借入実行まで、ネットと郵送で手続きが完了します。カスタマーセンターには住宅ローンスタッフを配置していますので、メールや電話でのご相談も可能です。

##### 変動金利から長期固定金利までご選択可能

金利は「変動金利タイプ」「固定金利特約タイプ(特約期間:2年、3年、5年、7年、10年、15年、20年、30年、35年)」から、お客さまのニーズに合わせてご選択いただけます。

#### 豊富なシミュレーション機能

お借入れの前に、借入額・返済額・借換の試算ができるシミュレーションツールをご用意しております。

試算時の入力内容をそのまま引継ぎ、お申込みに進むことも可能です。

#### 【お借入れ後】

##### 安心の8疾病保障付き

8疾病保障を付けて、安心して住宅ローンをお借入れいただけます。保険料は当社が負担のため、8疾病保障付によるお客さまの追加負担はありません。

##### 一部繰上返済の手数料が不要

いつでも何回でも、1円から1円単位で一部繰上返済が可能です。手数料は無料です。「期間短縮型」と「返済額軽減型」から選択可能となります。インターネットで簡単に、コソコソと住宅ローンの繰上返済が行えます。

##### 金利タイプの変更手数料が不要

お借入れ中はご希望に応じて、「変動金利タイプ」と「固定金利特約タイプ」を何度でも手数料無料で変更が可能です。ただし、固定金利特約タイプを選択されている場合は、特約期間が終了するまでは変更できません。

#### 〔ご注意事項〕

##### お申込みにあたって

- ・当社の住宅ローンはご本人またはご家族がお住まいになるための住宅の新築・購入・増改築資金、またはご本人のご自宅にかかわる現在お借入れ中の住宅ローンのお借換資金としてご利用いただけます。
- ・お借入期間は1年以上35年以内、お借入金額は500万円以上1億円以下です。
- ・金利は「変動金利タイプ」「固定金利特約タイプ(特約期間:2年、3年、5年、7年、10年、15年、20年、30年、35年)」からご選択いただけます。固定金利特約期間終了後、再度、その時点の当社所定の「固定金利特約タイプ」の金利により固定金利特約期間を設定することができます。なお、再設定のお申出がない場合には、「変動金利タイプ」に切替となります。固定金利特約期間終了時において金利が上昇している場合、同一期間の固定金利特約を再設定されても、返済額が増える可能性がありますので、あらかじめご留意ください。

##### 手数料・保証料について

- ・固定金利特約期間中の金利タイプの変更はできません。また、固定金利特約期間中に全額繰上返済をされる場合、31,500円(税込)の手数料がかかります。
- ・借入実行後に返済日等の契約条件を変更する場合には5,250円(税込)の手数料がかかります。
- ・お借入金額に対して2.1%の事務取扱手数料(税込)がかかります。なお、保証会社の保証付ではありませんので保証料は不要です。

##### 借入条件について

- ・お申込み時のご年齢は満20歳以上満65歳以下で、完済時の年齢が満80歳以下であることが条件となります。
- ・対象となる物件(土地・建物)に当社を抵当権者とする抵当権を第一順位にて設定していただけます。
- ・住宅ローンのお申込みにあたっては、当社所定の審査があります。審査の結果によってはお申込みをお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・当社WEBサイトの「シミュレーション」より、返済額の試算が可能です。
- ・当社WEBサイトに商品概要説明書をご用意しております。

##### 8疾病保障付について

- ・保険金のお支払いには、上皮内がんが対象外になるなどの制限条件があります。ご加入にあたっては「被保険者のしおり」に記載の「契約概要」「注意喚起情報」で保障内容の詳細を必ずご確認ください。
- ・借入日から3か月間は、保障特約の対象とはなりません。就業不能状態が12か月に満たない場合は、毎月のローン返済相当額を保障します。保険料は当社が負担します。
- ・8疾病保障付住宅ローンでご利用いただく保険は、カーディフ損害保険会社の引受けとなります。

## 7. 安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

- インターネットバンキングやモバイルバンキングをより安全にご利用いただくために、お客さまにご利用いただく設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

### ■ インターネット通信環境についての当社の取組み

#### ■ SSL128bit暗号化による通信

お客さまの情報をSSL3.0による通信によって暗号化し、保護しています。

#### ■ ファイアウォール

お客さまのデータ管理などに使用しているサーバは、ファイアウォールによって外部からの侵入を防止しています。

#### ■ ベリサイン発行のデジタル証明書

日本ベリサイン株式会社の定める認証基準に基づき発行されるWEBサーバ用デジタル証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

#### ■ サーバ・システムの管理体制

24時間365日常時監視で運用するサーバ・システムは、外部からの不正な侵入を兆候のある時点で発見し、未然に防ぐ体制をとっております。

### ■ インターネットバンキング取引を安全にご利用いただくための機能

#### ■ 3重のパスワード

取引には「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表(またはモバイルキー)」の3段階の認証が必要となっております。

#### ■ ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

#### ■ パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトをご利用いただくユーザーネーム、パスワードは、お客さまご自身で設定・変更いただけます。

#### ■ モバイルキー認証

認証番号表の代わりにご利用いただける本人認証として、パソコンのみでは対抗しきれないインターネット犯罪からお客さまの情報を守ります。

#### ■ 自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

### ■ インターネットバンキングの不正取引を早期発見するための機能

#### ■ 受付通知メールサービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合、登録したメールアドレス宛に自動でメールを配信します。身に覚えのない取引を早期に発見することができます。

※お客さまご自身で設定する必要があります。

#### ■ ログイン履歴

WEBサイトログイン後に「前回ログイン日時」を表示します。直近20件までのログイン日時とチャネル(WEB、モバイル、SBI証券)を確認することができます。身に覚えのないログインを早期に発見することができます。

### ■ ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

#### ■ キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客さま自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なときのみ「通常」または「一時許可」に変更するといった使い方ができます。

#### ■ キャッシュカード引|出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なときのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

### 「被害にあってしまった場合の補償」

万が一被害にあってしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

#### ■ インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

個人のお客さまがインターネットバンキングによる不正な払戻し被害に遭われた場合には、預金者保護法及び全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示してお知らせします。

#### ■ 偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客さまが偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機(ATM等)で被害に遭われた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償をいたします。個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示してお知らせします。

## コーポレートガバナンス

### 《内部統制》

当社は、適切な経営管理のもと、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しております。

### 《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2009年6月30日現在）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

### ■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、全取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

### ■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、必要に応じて、各種委員会を設置します。（2009年6月30日現在では、「リスク管理委員会」を設置しています。）

### ■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

## コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

### ■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、社内研修や規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

### ■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

### ■ コンプライアンス・オフィサーの配置

部署毎にコンプライアンス・オフィサーを配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、日常業務におけるコンプライアンス状況のモニタリングを通じて、職員への指導を行っています。

### ■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、経営層もしくは中立的立場の部署に対し直接通報できる制度を整備しています。

### ■ その他の取組み

反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーロンダリング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関する多くの取組みを行っています。

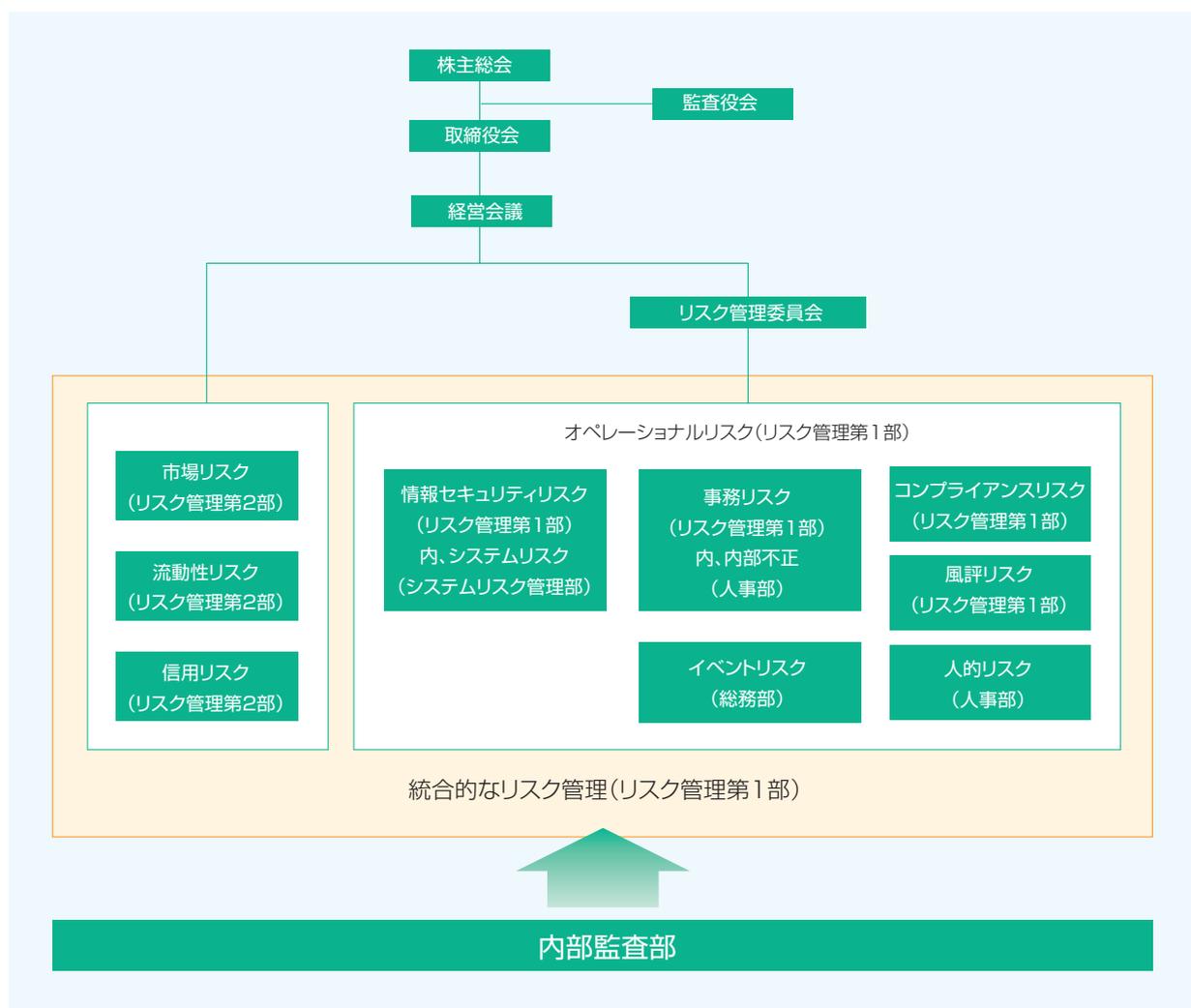
### 《コンプライアンス体制》



## リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。

### 《社内体制》



#### ■ リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の6つのサブカテゴリーに分類して管理しています。

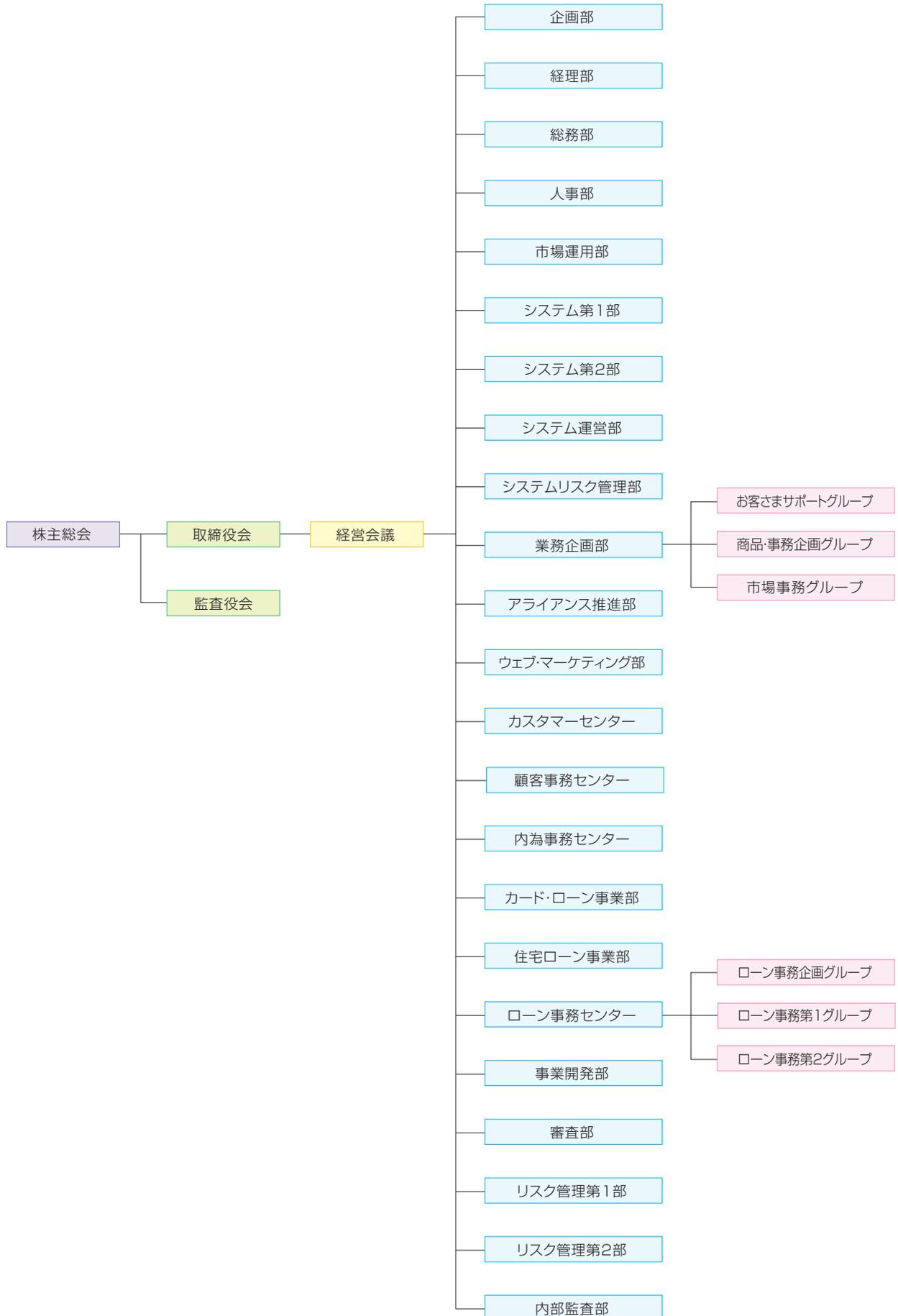
#### ■ リスク管理委員会

コンプライアンス態勢を含むオペレーショナルリスク管理全般の運営・啓蒙活動状況を把握・確認し、問題点の整理・対応策の検討を行っています。

#### ■ 各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度ごとにリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

組織図 (2009年6月30日現在)



# 資料編

1.財務諸表	18
2.主要経営指標等	24
3.損益の状況	25
4.預金	27
5.貸出金	28
6.有価証券	31
7.時価等関係	32
8.経営諸比率	33
9.自己資本の充実の状況<定性的開示事項>	34
10.自己資本の充実の状況<定量的開示事項>	35
11.財務諸表に係る確認書謄本	40
12.開示規定項目一覧表	41

# 1. 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,612	1,438
預け金	1,612	1,438
コールローン	200,566	100,479
債券貸借取引支払保証金	—	10,073
買入金銭債権	—	45,152
有価証券	71,903	251,251
国債	21,993	77,700
地方債	—	15,669
短期社債	26,084	62,963
社債	3,294	9,771
その他の証券	20,531	85,145
貸出金	26,482	219,753
証書貸付	24,791	212,463
当座貸越	1,690	7,290
外国為替	139	2,622
外国他店預け	139	2,622
その他資産	3,129	8,545
未決済為替貸	424	1,183
前払費用	2,127	1,869
未収収益	317	1,027
先物取引差入証拠金	—	3,700
金融派生商品	1	26
その他の資産	257	737
有形固定資産	823	556
建物	95	99
建設仮勘定	5	—
その他の有形固定資産	722	457
無形固定資産	8,729	8,138
ソフトウェア	8,157	7,845
ソフトウェア仮勘定	570	292
その他の無形固定資産	0	0
貸倒引当金	△13	△138
<b>資産の部合計</b>	<b>313,372</b>	<b>647,874</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	291,376	629,934
普通預金	109,578	235,971
定期預金	171,237	365,723
その他の預金	10,559	28,240
その他負債	4,334	6,342
未決済為替借	—	38
未払法人税等	40	42
未払費用	443	1,411
前受収益	—	0
先物取引受入証拠金	—	3,711
金融派生商品	0	28
その他の負債	3,849	1,110
賞与引当金	7	24
特別法上の引当金	—	1
金融商品取引責任準備金	—	1
<b>負債の部合計</b>	<b>295,718</b>	<b>636,303</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	20,000	22,500
資本剰余金	4,248	5,125
資本準備金	4,248	5,125
利益剰余金	△6,350	△8,426
その他利益剰余金	△6,350	△8,426
繰越利益剰余金	△6,350	△8,426
<b>株主資本合計</b>	<b>17,898</b>	<b>19,199</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△244</del>	<del>△7,628</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>△244</del>	<del>△7,628</del>
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,654</b>	<b>11,570</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>313,372</b>	<b>647,874</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
経常収益	1,332	11,626
資金運用収益	818	7,360
貸出金利息	82	2,407
有価証券利息配当金	176	2,749
コールローン利息	551	2,127
債券貸借取引受入利息	6	4
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	71
役務取引等収益	454	3,557
受入為替手数料	45	173
その他の役務収益	409	3,383
その他業務収益	58	708
外国為替売買益	25	301
国債等債券売却益	32	275
金融派生商品収益	—	12
その他の業務収益	—	118
その他経常収益	1	0
その他の経常収益	1	0
経常費用	7,677	15,314
資金調達費用	749	3,780
預金利息	749	3,779
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	197	1,301
支払為替手数料	43	207
その他の役務費用	153	1,094
その他業務費用	0	4
国債等債券売却損	—	4
金融派生商品費用	0	—
営業経費	5,094	10,086
その他経常費用	1,636	142
貸倒引当金繰入額	13	125
その他の経常費用	1,622	17
経常損失	6,344	3,687
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	—	4
固定資産処分損	—	3
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
税引前当期純損失	6,344	3,692
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	—	6
当期純損失	6,350	3,699

(注) 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成19年度については開業準備期間の費用1,622百万円を「その他の経常費用」に含めて表示しております。

# 1. 財務諸表

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,000	20,000
当期変動額		
新株の発行	10,999	2,499
当期変動額合計	10,999	2,499
当期末残高	20,000	22,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,047	4,248
当期変動額		
新株の発行	—	2,499
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	△798	△1,622
当期変動額合計	△798	877
当期末残高	4,248	5,125
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	798	1,622
資本剰余金の欠損金填補	△798	△1,622
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,047	4,248
当期変動額		
新株の発行	—	2,499
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	—	—
資本剰余金の欠損金填補	△798	△1,622
当期変動額合計	△798	877
当期末残高	4,248	5,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△798	△6,350
当期変動額		
資本剰余金の欠損金填補	798	1,622
当期純損失	△6,350	△3,699
当期変動額合計	△5,551	△2,076
当期末残高	△6,350	△8,426
利益剰余金合計		
前期末残高	△798	△6,350
当期変動額		
資本剰余金の欠損金填補	798	1,622
当期純損失	△6,350	△3,699
当期変動額合計	△5,551	△2,076
当期末残高	△6,350	△8,426
株主資本合計		
前期末残高	13,249	17,898
当期変動額		
新株の発行	10,999	4,999
当期純損失	△6,350	△3,699
当期変動額合計	4,649	1,300
当期末残高	17,898	19,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△7,384
当期変動額合計	△244	△7,384
当期末残高	△244	△7,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△7,384
当期変動額合計	△244	△7,384
当期末残高	△244	△7,628
純資産合計		
前期末残高	13,249	17,654
当期変動額		
新株の発行	10,999	4,999
当期純損失	△6,350	△3,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△7,384
当期変動額合計	4,405	△6,083
当期末残高	17,654	11,570

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△6,344	△3,692
減価償却費	1,494	2,390
貸倒引当金の増減 (△)	13	125
賞与引当金の増減 (△)	7	16
金融商品取引責任準備金の増減 (△)	—	1
資金運用収益	△818	△7,360
資金調達費用	749	3,780
有価証券関係損益 (△)	△32	△271
固定資産処分損益 (△)	△0	3
貸出金の純増 (△) 減	△26,482	△193,271
預金の純増減 (△)	291,376	338,558
コールローンの純増 (△) 減	△200,566	100,086
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	△10,073
買入金銭債権の純増 (△) 減	—	△45,152
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△139	△2,483
資金運用による収入	454	6,515
資金調達による支出	△306	△2,811
その他	1,587	△3,875
小計	60,993	182,485
法人税等の支払額	△6	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,987	182,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△162,142	△721,325
有価証券の売却による収入	22,597	26,745
有価証券の償還による収入	67,488	508,460
有形固定資産の取得による支出	△455	△63
有形固定資産の売却による収入	48	1
無形固定資産の取得による支出	△4,743	△1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,207	△187,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,999	4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,999	4,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,220	△173
現金及び現金同等物の期首残高	6,833	1,612
現金及び現金同等物の期末残高	1,612	1,438

(注) 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成19年度については開業準備期間のキャッシュ・フローを含めて表示しております。

# 1. 財務諸表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針（平成20年度）

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～15年  
その他 5年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(3) 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 会計方針の変更（平成20年度）

- (リース取引に関する会計基準)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

## 注記事項（平成20年度）

- (貸借対照表関係)
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,063百万円であります。
  - 貸出金のうち、延滞債権額は8百万円であります。  
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - 為替決済等の取引の担保等として、有価証券77,700百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は223百万円であります。
  - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は137,996百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが137,429百万円あります。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 831百万円
  - 1株当たりの純資産額 16,516円66銭
  - 関係会社に対する金銭債権総額 1,185百万円
  - 関係会社に対する金銭債務総額 917百万円
  - 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

### (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益  
資金運用取引に係る収益総額 0百万円  
役員取引等に係る収益総額 11百万円  
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 13百万円
- 関係会社との取引による費用  
資金調達取引に係る費用総額 1百万円  
役員取引等に係る費用総額 1百万円  
その他の取引に係る費用総額 803百万円
- 関連当事者との取引  
(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受 有価証券等の売買	増資の引受 (注1)	2,499	-	-
				有価証券等の 購入(注2)	133,769	-	-
				有価証券の 売却(注2)	998	-	-
その他の 関係会社	SBIホールディ ングス株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受	増資の引受 (注1)	2,499	-	-

- (注) 1. 当社が行った株主割当て、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき32,337円で引き受けたものであります。  
2. 有価証券等の購入・売却価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 関連会社等  
該当ありません。  
(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SBIモーゲージ 株式会社	-	買入金銭債権の 売却	買入金銭債権 の売却(注1) 売却代金 売却益	27,073 118	- -	- -
その他の 関係会社 の子会社	SBIイコール・ クレジット 株式会社	-	資金取引	資金の貸付 (注2)	7,000	証書貸付	3,000

- (注) 1. 買入金銭債権の売却価格は、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 資金の貸付の利率は、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等  
該当ありません。  
(5) 「その他の経常費用」は、株式交付費17百万円であります。  
1株当たり当期純損失金額 5,584円26銭

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	545	154	—	700	注

(注) 普通株式の株式数の増加154千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	164,047	164,453	406	779	372
国債	76,972	77,700	728	735	7
地方債	15,671	15,669	△2	3	5
短期社債	62,933	62,963	30	34	4
社債	8,469	8,119	△349	5	355
その他	137,935	129,900	△8,035	2	8,037
外国債券	93,053	85,145	△7,908	0	7,908
その他	44,881	44,754	△126	2	129
合計	301,982	294,353	△7,628	781	8,410

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	26,745	275	4

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額  
(平成21年3月31日現在)

内容	金額 (百万円)
その他有価証券 非上場社債	1,652

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額  
(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	97,550	48,211	20,343	—
国債	30,032	27,324	20,343	—
地方債	1,074	14,595	—	—
短期社債	62,963	—	—	—
社債	3,480	6,291	—	—
その他	15,108	84,917	—	29,874
外国債券	15,108	70,037	—	—
その他	—	14,880	—	29,874
合計	112,659	133,128	20,343	29,874

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,270百万円
その他有価証券評価差額金	3,104
貸倒引当金損金算入限度超過額	56
その他	66
繰延税金資産小計	7,497
評価性引当額	△7,497
繰延税金資産合計	—

## 2. 主要経営指標等

### 主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
業務粗利益	383 (383)	6,540
業務純益	△4,723 (△4,723)	△3,670
経常収益	1,332 (1,332)	11,626
経常損失	6,344 (4,721)	3,687
当期純損失	6,350 (4,727)	3,699
資本金	20,000	22,500
発行済株式数（普通株式）	545,940株	700,556株
純資産額	17,654	11,570
総資産額	313,372	647,874
預金残高	291,376	629,934
貸出金残高	26,482	219,753
有価証券残高	71,903	251,251
1株当たり純資産額	32,337円59銭	16,516円66銭
1株当たり当期純損失金額	14,599円13銭 (8,659円29銭)	5,584円26銭
単体自己資本比率	21.39%	9.82%
配当性向	—	—
従業員数	107人	157人

- (注) 1. 当社は平成19年9月18日に銀行免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成19年度の損益項目につきましては、( ) 内に銀行業務開始後（平成19年9月24日～平成20年3月31日）の計数を記載しております。
2. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。
3. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、平成20年度より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。また、当社は国内基準を採用しております。
4. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

### 3. 損益の状況

#### (1) 部門別収益の内訳

##### 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	42	26	68	2,562	1,018	3,580
資金運用収益	743	103	846	5,758	2,343	8,101
資金調達費用	700	77	777	3,196	1,325	4,521
役員取引等収支	257	△0	257	1,991	263	2,254
役員取引等収益	454	0	454	3,290	266	3,556
役員取引等費用	196	0	197	1,298	2	1,300
その他業務収支	32	25	57	402	301	703
その他業務収益	32	25	57	407	301	708
その他業務費用	0	—	0	4	—	4
業務粗利益	332	51	383	4,956	1,584	6,540
業務粗利益率	0.38%	1.32%	0.43%	1.09%	1.65%	1.38%

- (注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成19年度の業務粗利益率につきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。
2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

#### (2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

##### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(5,085)	(28)	0.85%	(75,822)	(741)	1.26%
うち貸出金	168,219	743	0.85%	453,497	5,758	1.26%
うち有価証券	5,789	82	2.74%	94,305	2,407	2.55%
うちコールローン	40,608	131	0.62%	125,547	1,198	0.95%
うちコールローン	114,022	493	0.83%	146,888	1,334	0.90%
うち買入金銭債権	—	—	—%	8,438	71	0.84%
資金調達勘定	158,925	700	0.84%	438,905	3,196	0.72%
うち預金	158,922	700	0.84%	438,856	3,195	0.72%
うちコールマネー	2	0	0.11%	48	0	0.34%

- (注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成19年度の平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度1,731百万円、平成20年度1,206百万円）を控除して表示しております。
3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

##### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,526	103	2.65%	95,532	2,343	2.45%
うち貸出金	—	—	—%	—	—	—%
うち有価証券	5,383	45	1.63%	77,018	1,550	2.01%
うちコールローン	2,036	58	5.51%	17,799	793	4.45%
うち買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(5,085)	(28)	1.98%	(75,822)	(741)	1.38%
うち預金	7,540	77	1.98%	95,585	1,325	1.38%
うちコールマネー	2,454	48	3.81%	19,763	583	2.95%
うちコールマネー	—	—	—%	—	—	—%

- (注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成19年度の平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度5百万円、平成20年度42百万円）を控除して表示しております。
3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 3. 損益の状況

#### 合計

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	170,660	818	0.92%	473,207	7,360	1.55%
うち貸出金	5,789	82	2.74%	94,305	2,407	2.55%
うち有価証券	45,992	176	0.74%	202,566	2,749	1.35%
うちコールローン	116,058	551	0.91%	164,687	2,127	1.29%
うち買入金銭債権	—	—	—%	8,438	71	0.84%
資金調達勘定	161,379	749	0.89%	458,668	3,780	0.82%
うち預金	161,377	749	0.89%	458,620	3,779	0.82%
うちコールマネー	2	0	0.11%	48	0	0.34%

- (注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成19年度の平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。  
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度1,736百万円、平成20年度1,249百万円）を控除して表示しております。

#### (3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	—	—	—	4,488	2,247	5,651
	利率による増減	—	—	—	526	△ 8	891
	純増減	—	—	—	5,015	2,239	6,542
資金調達勘定	残高による増減	—	—	—	2,595	1,270	3,089
	利率による増減	—	—	—	△ 99	△ 23	△ 58
	純増減	—	—	—	2,495	1,247	3,030

- (注) 1. 平成19年度は、銀行業務開始初年度のため増減比較は行っていません。  
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

#### (4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度
給料・手当	619	(250)	972
福利厚生費	137	(56)	188
減価償却費	1,494	(204)	2,390
土地建物機械賃借料	189	(66)	288
営繕費	3	(—)	15
消耗品費	132	(69)	142
給水光熱費	8	(4)	7
旅費	1	(—)	3
通信費	148	(34)	309
広告宣伝費	429	(—)	1,076
諸会費・寄付金・交際費	21	(0)	107
租税公課	207	(25)	291
外注費	2,441	(301)	3,415
機械保守費	390	(219)	253
その他	162	(60)	625
合計	6,387	(1,293)	10,086

- (注) 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、平成19年度の当該「営業経費」は、損益計算書上の「その他の経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。( )内は開業準備期間の営業経費の金額(内書き)であります。

## 4. 預金

### (1) 預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	109,578	—	109,578	235,971	—	235,971
定期性預金	171,237	—	171,237	365,723	—	365,723
固定金利定期預金	171,237	—	171,237	365,723	—	365,723
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	18	10,541	10,559	18	28,221	28,240
計	280,834	10,541	291,376	601,713	28,221	629,934
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	280,834	10,541	291,376	601,713	28,221	629,934

平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	89,476	—	89,476	175,849	—	175,849
定期性預金	69,439	—	69,439	262,973	—	262,973
固定金利定期預金	69,439	—	69,439	262,973	—	262,973
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	6	2,454	2,461	33	19,763	19,797
計	158,922	2,454	161,377	438,856	19,763	458,620
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	158,922	2,454	161,377	438,856	19,763	458,620

(注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成19年度の平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

上記2表のいずれにおいても、

2. 流動性預金とは、普通預金であります。

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

### (2) 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237
	平成21年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	45,870	125,112	178,931	7,849	2,748	5,210	365,723
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	45,870	125,112	178,931	7,849	2,748	5,210	365,723

## 5. 貸出金

### (1) 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	24,791	—	24,791	212,463	—	212,463
当座貸越	1,690	—	1,690	7,290	—	7,290
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	26,482	—	26,482	219,753	—	219,753

平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	5,262	—	5,262	89,955	—	89,955
当座貸越	527	—	527	4,349	—	4,349
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	5,789	—	5,789	94,305	—	94,305

(注) 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成19年度の平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

### (2) 貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	23	24,768	1,690	26,482
合計	—	—	—	23	24,768	1,690	26,482
	平成21年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	3,104	—	—	—	—	—	3,104
変動金利	0	807	2,419	85	206,046	7,290	216,649
合計	3,104	807	2,419	85	206,046	7,290	219,753

### (3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	26,482	100.00%	213,462	97.14%
法人	—	—%	6,290	2.86%
合計	26,482	100.00%	219,753	100.00%

#### (4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	—	3,104
貸出金残高に占める割合	—%	1.41%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社又は個人であります。

#### (5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
設備資金	24,791	207,506
運転資金	1,690	12,246
合計	26,482	219,753

#### (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
自行預金	108	373
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	22,400	171,928
財団	—	—
その他	—	—
計	22,509	172,302
保証	1,581	7,027
信用	2,390	40,424
合計	26,482	219,753

#### (7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

#### (8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

## 5. 貸出金

### (9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	平成20年3月末	期中の増減額	平成21年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	13	—	138	125
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13	—	138	125

(注) 平成19年度は、銀行業務開始初年度のため増減比較は行っていません。

### (10) 貸出金償却の額

該当ありません。

### (11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	8
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	8

### (12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	8
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	26,510	219,971
合計	26,510	219,979

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 6. 有価証券

### (1) 商品有価証券の種類別期末残高および平均残高

該当ありません。

### (2) 有価証券の種類別期末残高および平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	21,993	—	21,993	77,700	—	77,700
地方債	—	—	—	15,669	—	15,669
短期社債	26,084	—	26,084	62,963	—	62,963
社債	3,294	—	3,294	9,771	—	9,771
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	20,531	20,531	—	85,145	85,145
うち外国債券	—	20,531	20,531	—	85,145	85,145
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	51,371	20,531	71,903	166,105	85,145	251,251

平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	22,711	—	22,711	64,523	—	64,523
地方債	—	—	—	848	—	848
短期社債	16,768	—	16,768	48,338	—	48,338
社債	1,128	—	1,128	11,837	—	11,837
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	5,383	5,383	—	77,018	77,018
うち外国債券	—	5,383	5,383	—	77,018	77,018
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	40,608	5,383	45,992	125,547	77,018	202,566

(注) 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成19年度の平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

### (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	21,993	—	—	—	—	—	—	21,993
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	26,084	—	—	—	—	—	—	26,084
社債	—	986	2,307	—	—	—	—	3,294
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	399	8,780	11,352	—	—	—	—	20,531
うち外国債券	399	8,780	11,352	—	—	—	—	20,531
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	48,476	9,767	13,659	—	—	—	—	71,903
	平成21年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	30,032	17,143	10,181	—	20,343	—	—	77,700
地方債	1,074	14,595	—	—	—	—	—	15,669
短期社債	62,963	—	—	—	—	—	—	62,963
社債	3,480	3,578	2,712	—	—	—	—	9,771
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,108	21,214	48,822	—	—	—	—	85,145
うち外国債券	15,108	21,214	48,822	—	—	—	—	85,145
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	112,659	56,531	61,716	—	20,343	—	—	251,251

## 7. 時価等関係

### (1) 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは該当ありません。

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	51,436	51,371	△64	10	74	164,047	164,453	406	779	372
国債	21,986	21,993	6	10	3	76,972	77,700	728	735	7
地方債	—	—	—	—	—	15,671	15,669	△2	3	5
短期社債	26,088	26,084	△4	0	4	62,933	62,963	30	34	4
社債	3,361	3,294	△67	—	67	8,469	8,119	△349	5	355
その他	20,711	20,531	△179	7	186	137,935	129,900	△8,035	2	8,037
外国債券	20,711	20,531	△179	7	186	93,053	85,145	△7,908	0	7,908
その他	—	—	—	—	—	44,881	44,754	△126	2	129
合計	72,147	71,903	△244	17	261	301,982	294,353	△7,628	781	8,410

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
その他有価証券	—	1,652
非上場社債	—	1,652
合計	—	1,652

### (2) 金銭の信託関係

該当ありません。

### (3) デリバティブ取引関係

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利スワップ						
受取変動・支払固定	—	—	—	2,500	△11	△11
合計		—	—		△11	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	123	0	0	600	△2	△2
買建	416	0	0	751	11	11
通貨オプション						
売建	—	—	—	865	△13	16
買建	—	—	—	865	13	△6
合計		1	1		9	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

#### その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

## 8. 経営諸比率

### (1) 利益率

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
総資産利益率	経常利益率	—	—
	当期純利益率	—	—
資本利益率	経常利益率	—	—
	当期純利益率	—	—

(注) 1. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 =  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

3. 平成19年度および平成20年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも表示しておりません。

### (2) 利鞘

(単位：%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.85	2.65	0.92	1.26	2.45	1.55
資金調達利回り (B)	0.84	1.98	0.89	0.72	1.38	0.82
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.01	0.67	0.03	0.54	1.07	0.73

(注) 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成19年度の利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

### (3) 預貸率

(単位：%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (未残)	9.42	—	9.08	36.52	—	34.88
預貸率 (平残)	3.64	—	3.58	21.48	—	20.56

### (4) 預証率

(単位：%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (未残)	18.29	194.77	24.67	27.60	301.70	39.88
預証率 (平残)	25.55	219.31	28.50	28.60	389.69	44.16

## 9. 自己資本の充実の状況＜定性的開示事項＞

### (1) 自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式の発行により調達しています。平成21年3月末時点の発行済株式数は700,556株です。

株主は、住友信託銀行株式会社（持株比率50.00%）、及びSBIホールディングス株式会社（同50.00%）です。

### (2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき、算出しております。なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

平成21年3月末時点の自己資本比率は9.82%（Tier1比率9.75%）と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行って参ります。

### (3) 信用リスクに関する事項

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出先・投資先の信用状況の悪化によって、当社資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社の信用リスク管理の基本方針は、与信ポートフォリオの分散です。当社の主要業務である個人向けローンについては、一債務者当りの上限金額を設け小口分散を図るとともに、住宅ローンについては不動産担保により、ネットローンについては保証会社による保証により、貸出金の保全を図っております。銀行間市場におけるコール取引や有価証券投資については、予め与信限度額（クレジット・ライン）等を設け、取引の機動性を確保するとともに与信集中リスクを排除しています。

また当社では、関係部署の有機的な結び付きにより、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築しています。取締役会が策定した信用リスク管理方針の下で、それぞれの役割を担っています。

取締役会では、半期に1度の経営計画において、取締役会が信用リスク管理に関する重要事項を決定しています。信用リスク管理に関する報告を踏まえリスク管理方針を決議する他、自己査定基準及び償却引当基準を承認することを通じ、資産の健全性を確保しています。

また、経営会議においては、信用リスク管理に関する報告を踏まえ、与信戦略等を審議し、自己査定及び償却引当額の算定を適切に実施する態勢の整備を行います。

これらの信用リスクを所管するリスク管理第2部では、信用リスクの状況についてのモニタリングなどを通じたポートフォリオ管理、自己査定などを担当しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部が個別案件審査において債務者の実態を正確に把握し、返済力等について十分な検討を行い、厳正に個別案件の審査を行っています。

#### 2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、及びフィッチレーティングスリミテッドの5社です。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはしておりません。

### (4) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証等により、当社が保有する債権のリスクを削減する手法をいいます。

自己資本比率の算出に当っては、適格金融資産担保及び保証を勘案しております。適格金融資産担保については、包括的手法を適用しており、自行預金及び日本国政府の発行する債券を担保として用いております。保証については、告示に定める信用リスク区分「4-2」以上の格付を適格格付機関より付与された事業法人による保証を用いて個人向けローンについて信用リスク削減を行っております。

### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品には取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されています。この信用リスクを適切に管理するため、当社

では、派生商品取引について取引金融機関ごとに外部格付に応じた与信限度額（クレジット・ライン）を設定し、与信額を管理しています。長期決済期間取引については、該当がありません。

### (6) 証券化エクスポージャー

#### 1. リスク管理の方針及び手続

当社は現在、投資家の立場で証券化エクスポージャー取引を行っております。保有する証券化商品については、毎月末に時価評価を実施して評価損益を把握する他、格付け変動を常にモニタリングして、リスクの変動を管理しております。また経営陣及び関連部署へは、管理部門が定期的にモニタリング結果を報告する態勢としております。

#### 2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は標準的手法を採用しています。

#### 3. 証券化取引に関する会計方針

当社は、証券化エクスポージャーについて、金融商品会計基準等に従い適切に会計処理を実施しております。

#### 4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定にしようする適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、及びフィッチレーティングスリミテッドの5社です。

### (7) オペレーショナル・リスク

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいい、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識のうえ、リスクの規模・特性に応じた、有効かつ効率的なリスク管理を行っています。具体的には、「事務リスク」「情報セキュリティリスク」「コンプライアンスリスク」「人的リスク」「イベントリスク」「風評リスク」の6つのカテゴリーを特定してリスク管理を行っています。

各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、これを定期的及び必要に応じて取締役会等へ報告する態勢となっており、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢を構築しています。

#### 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しています。

### (8) 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当社は、出資または株式等エクスポージャーを保有していません。

### (9) 銀行勘定における金利リスク

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、金利リスクを管理するために資産・負債についてオンバランス、オフバランスを合わせた管理を行い、VaR（バリュー・アット・リスク）による市場リスク量の計測・モニタリングを行っています。VaRにより計測されたリスク量が予め設定されるリスク限度額の範囲内に収まるように適切にリスクコントロールを行うとともに、計測されたリスク量について経営会議及び取締役会等に報告しています。

#### 2. 金利リスク算定手法の概要

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間21営業日、観測期間1年（260営業日）、のVaRにより実施しています。

また、VaR以外にも、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、GPS（グリッド・ポイント・センシビティ）やストレステストを組み合わせて活用し、多面的なリスクの分析・把握に努めています。

## 10. 自己資本の充実の状況＜定量的開示事項＞

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき、算出しております。

### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
<b>基本的項目 (Tier1)</b>		
資本金	20,000	22,500
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	4,248	5,125
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△6,350	△8,426
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	△244	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	17,654	19,199
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	— (—)	— (—)
<b>補完的項目 (Tier2)</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	13	138
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	13	138
自己資本総額 (A)+(B) (C)	17,667	19,338
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (E)	17,667	19,338
<b>リスク・アセット額</b>		
資産 (オン・バランス) 項目	86,155	206,048
オフ・バランス取引等項目	—	304
信用リスク・アセットの額	86,155	206,352
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,989	7,750
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	159	620
合計 (F)	88,144	214,103
<b>自己資本比率</b>		
単体自己資本比率 (国内基準) (E)/(F)	20.04%	9.03%
参考：Tier1比率 (国内基準) (A)/(F)	20.02%	8.96%

## 10. 自己資本の充実の状況<定量的開示事項>

### (2) 自己資本の充実度に関する事項

#### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
(i) ソブリン向け	—	—	59	2
(ii) 金融機関等向け	47,983	1,919	33,288	1,331
(iii) 法人等向け	10,083	403	44,564	1,782
(iv) 中小企業等・個人向け	12,866	514	63,990	2,559
(v) 抵当権付住宅ローン向け	2,961	118	44,002	1,760
(vi) 3か月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	12,260	490	11,188	447
証券化エクスポージャー	—	—	8,953	358
資産（オン・バランス）計	86,155	3,446	206,048	8,241
オフ・バランス取引等	—	—	304	12
合計	86,155	3,446	206,352	8,254

#### 2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスク（標準的手法）	3,446	8,254
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	79	310
単体総所要自己資本額	3,525	8,564

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。  
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

### (3) 信用リスクに関する事項

- 信用リスク・エクスポージャー期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスク・エクスポージャー期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末					3か月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスク・エクスポージャー期末残高				
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
地域別合計	国内	292,789	26,510	51,393	—	—
	国外	20,594	—	20,594	—	—
取引相手の別合計		313,384	26,510	71,988	—	—
残存期間別合計	ソブリン向け	22,094	—	22,005	—	—
	金融機関向け	213,808	—	12,856	—	—
	法人向け	38,626	—	37,126	—	—
	中小企業等・個人向け	17,794	17,794	—	—	—
	抵当権付住宅ローン向け	8,460	8,460	—	—	—
	3か月以上延滞等	—	—	—	—	—
	その他	12,599	255	—	—	—
取引相手の別合計		313,384	26,510	71,988	—	—
残存期間別合計	1年以下	249,281	—	48,491	—	—
	1年超	48,307	24,811	23,496	—	—
	期間の定めのないもの等	15,794	1,698	—	—	—
残存期間別合計		313,384	26,510	71,988	—	—

(単位：百万円)

		平成21年3月末					3か月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスク・エクスポージャー期末残高			うちデリバティブ		
		うち貸出金等	うち有価証券				
国内	582,472	219,979	189,880	51	—		
国外	61,864	—	61,864	—	—		
地域別合計	644,336	219,979	251,744	51	—		
取引相手の別	ソブリン向け	94,374	—	93,827	—	—	
	金融機関向け	146,606	—	56,467	—	—	
	法人向け	132,748	6,291	101,448	37	—	
	中小企業等・個人向け	87,967	87,967	—	—	—	
	抵当権付住宅ローン向け	125,720	125,720	—	—	—	
	3か月以上延滞等	—	—	—	—	—	
	その他	56,921	—	—	13	—	
取引相手の別合計	644,336	219,979	251,744	51	—		
残存期間別	1年以下	264,129	3,104	112,769	13	—	
	1年超	346,151	209,541	138,975	37	—	
	期間の定めのないもの等	34,055	7,334	—	—	—	
残存期間別合計	644,336	219,979	251,744	51	—		

#### 4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P.30の「5. (9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」に記載しております。

#### 5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

#### 6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成20年3月末		平成21年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	23,703	—	94,075
10%	—	—	—	—
20%	69,994	157,885	166,551	62,859
35%	—	8,460	—	125,720
50%	23,397	—	61,317	6,820
75%	—	16,095	—	80,773
100%	1,672	12,175	10,563	10,950
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	95,063	218,321	238,433	381,200

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しています。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 10. 自己資本の充実の状況＜定量的開示事項＞

### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,198	31,471
現金及び自行預金	108	373
金	—	—
適格債券	1,500	24,278
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	1,608	24,651
適格保証	1,589	6,820
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	1,589	6,820

### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年3月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	4

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
①派生商品取引合計	51	51
外国為替関連取引	13	13
金利関連取引	37	37
金関係取引	—	—
株式関係取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
②長期決済期間取引	—	—
合計	51	51

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。  
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。  
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。  
 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。  
 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。  
 6. 平成20年3月末は該当ありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### 2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末
リース・割賦債権（事業法人向け債権）	1,841
リテール向け債権（除く住宅ローン）	13,039
住宅ローン	29,874
商業用不動産ローン	0
合計	44,754

#### 2. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイトの区分	平成21年3月末	
	残高	所要自己資本額
0%	—	—
20%	44,754	358
50%	—	—
100%	—	—
資本控除	—	—
合計	44,754	358

所要自己資本額=リスクアセット [残高×リスクウェイト]×4%

#### 3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャー

該当ありません。

#### 4. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

## (7) マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る）

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## (8) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

当社においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

## (9) 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## (10) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

VaR計測手法（分散・共分散法）

金利リスク量 平成20年3月末：759百万円

平成21年3月末：10,163百万円

[信頼区間99%/保有期間21日/観測期間1年]

## 11. 財務諸表に係る確認書謄本

### 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

#### 確 認 書

平成21年6月26日

住信SBIネット銀行株式会社

代表取締役社長 田中 嘉一 印

1. 私は、当社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

## 12. 開示規定項目一覧表

### 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。  
当社は、信託業務、連結情報に関する事項に該当ありません。

#### 銀行法施行規則に定められた開示項目

##### 【概況及び組織に関する事項】

経営の組織	16
大株主一覧	2
役員	2
店舗	2
銀行代理業者の状況	2

##### 【主要業務の内容】

主要な業務の内容	6
----------	---

##### 【主要な業務に関する事項】

事業の概況	4
経常収益	24
経常利益又は経常損失	24
当期純利益又は当期純損失	24
資本金・発行済株式総数	24
純資産額	24
総資産額	24
預金残高	24
貸出金残高	24
有価証券残高	24
単体自己資本比率	24
配当性向	24
従業員数	24

業務粗利益・業務粗利益率	25
資金運用収支・役務取引等収支 ・その他業務収支	25
資金運用・調達勘定の 平均残高等	25、33
受取利息・支払利息の増減	26
利益率	33
預金平均残高	27
定期預金残存期間別残高	27
貸出金平均残高	28
貸出金残存期間別残高	28
貸出金等担保別残高	29
貸出金使途別残高	29
貸出金業種別残高等	28
中小企業等向貸出金残高等	29
特定海外債権残高	29
預貸率	33
商品有価証券平均残高	31
有価証券残存期間別残高	31
有価証券平均残高	31
預証率	33

##### 【業務運営の状況】

リスク管理体制	15
コンプライアンス (法令遵守)体制	14

##### 【財産の状況】

貸借対照表	18
損益計算書	19
株主資本等変動計算書	20
破綻先債権額・延滞債権額 ・3カ月以上延滞債権額 ・貸出条件緩和債権額	30
自己資本充実の状況	34
有価証券時価情報	32
金銭の信託時価情報	32
デリバティブ取引時価情報	32
貸倒引当金内訳	30
貸出金償却額	30
会計監査人の監査	18

#### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる 債権・危険債権・要管理債権 ・正常債権	30
---	----

## 個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社(以下「当社」といいます)は、お客さまの大切な個人情報について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

- 1. 個人情報関連法令等の遵守について**  
当社は、個人情報の適切な保護と利用を図るため、当社の業務に関連する法令及びその他の規範を遵守いたします。
- 2. 利用目的による制限について**  
お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。
- 3. 個人情報の管理について**  
当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態でご保持するよう努めます。また、個人情報の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役職員に必要かつ適切な監督を行います。
- 4. 委託先の管理について**  
当社は、お預かりした個人情報の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者は、十分な個人情報のセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。
- 5. お客さまからの開示等のご請求への対応について**  
当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人さまであることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。
- 6. お客さまからのお問い合わせ等への対応について**  
当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきまして迅速かつ的確に対応いたします。
- 7. 個人情報の第三者提供について**  
当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供いたしません。ただし、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。
- 8. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて**  
当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細につきましては、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

## 勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役職員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

## 利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

### 1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

### 2. 利益相反のおそれがある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

#### 記

#### (1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

#### (2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまが同一の管理対象に対して競合する取引

#### (3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

#### (4) その他の類型

### 3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

(1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法

(2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法

(3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法

(4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法

(5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

### 4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

### 5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ・株式会社SBI証券

## 【お問い合わせ窓口】

当社に関するお問い合わせ、苦情等につきましては以下までご連絡下さい。

住信SBIネット銀行株式会社 カスタマーセンター

電話 0120-974-646(通話料無料) または 03-5363-7372(通話料有料)

受付時間 平日9:00～19:00/土・日・祝日9:00～17:00 (12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く)

住信SBIネット銀行   
[www.netbk.co.jp](http://www.netbk.co.jp)



この印刷物は再生紙および大豆油インキを使用しています。